

## 阪南市行財政構造改革プラン改訂版（骨子案）掲載の取組項目 新旧対照表

新						旧					
<b>取組1：働き方改革・人材育成・協働</b>						<b>取組1：働き方改革・人材育成・協働</b>					
<b>取組1-1：働き方改革</b>						<b>1. 働き方改革</b>					
具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組目標・効果額（一般財源：千円）							
				2022 R4	2023 R5	2024 R6	中期 R7～R13	長期 R14～R18			
部局長マネジメントの強化	部局長がその職責を十分に発揮し、意思決定の迅速化につながる仕組みづくりを構築します。	秘書人事課、政策共創室、行財政構造改革推進室	定性	所属部局の事務執行状況を把握し、効果的、効率的な事務処理ができるようマネジメントを行います。							
業務の全庁的な簡素化・統一化	全庁的な業務の簡素化・統一化に取り組み、業務の効率化と業務改善に対する職員の意欲を高めます。	秘書人事課、政策共創室、行財政構造改革推進室	定性	効率的な事務執行ができるよう、行政のDX化、委託化等の検討を行います。							
職場マネジメントの推進	終礼の実施など、残業・休暇の見える化と情報共有を図ることにより、慢性的な時間外勤務の抑制や職場内のコミュニケーションの促進を図ります。	秘書人事課	定性	各課の事務執行状況を把握し、効果的、効率的な事務処理ができるようマネジメントを行います。							
具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組目標・効果額（一般財源：千円）							
部局長マネジメントの強化	部局長がその職責を十分に発揮し、意思決定の迅速化につながる仕組みづくりを検討します。	人事課・行政経営室		2018年度 (H30)	2019年度 (H31)	2020年度 (H32)	2021年度 (H33)	2022年度 (H34)			
業務の全庁的な簡素化・統一化	全庁的な業務の簡素化・統一化に取り組み、業務の効率化と業務改善に対する職員の意欲を高めます。	人事課・行政経営室		—	—	—	—	—			
附属機関等の整理統合	附属機関等の設置目的を踏まえながら、類似しているものを整理し、効果的・効率的に運営するため、見直します。	行政経営室・関係各課		—	—	—	—	—			
職場マネジメントの推進	終礼の実施など、残業・休暇の見える化と情報共有を図ることにより、慢性的な時間外勤務の抑制や職場内のコミュニケーションの促進を図ります。	人事課		—	—	—	—	—			
総合窓口の導入と窓口業務の民営化の検討	窓口業務の一元化に係る組織や業務の検討とともに、手続のワンストップ化、窓口業務のアウトソーシング化を検討し、総合窓口化とアウトソーシングの推進に取り組みます。	行政経営室・関係各課		—	—	—	—	—			
団体事務局事務の見直し	職員が団体の事務局事務を継続して担っていくことが必要かつ適正であるのかという視点で検討を行い、これまでの団体の事務局事務のあり方を見直します。	行政経営室・人事課・関係各課		—	—	—	—	—			

- ※「附属機関等の整理統合」「団体事務局事務の見直し」の取組項目は削除  
 ※「総合窓口の導入と窓口業務の民営化の検討」は取組1-4の「効率的な事務執行体制の構築」の取組項目に一元化

新

取組 1—2：人材育成の強化

具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組目標・効果額（一般財源：千円）				
				2022	2023	2024	中期	長期
				R4	R5	R6	R7～R13	R14～R18
職員研修制度の充実	職員の育成に向けた研修の充実を図ります。	秘書人事課	定性	職員の人材育成を図るため、引き続き近隣の市町との連携を行うなど最小の経費で最大の効果が発揮できるよう、実施手法を工夫しながら、事業実施を行います。				
人事評価制度の活用	職員の能力や成果を公正に評価する人事評価制度の構築を図ります。	秘書人事課	定性	職員の能力や成果を公正に評価し、職員の勤務に対する意欲や能力が高められる制度となるよう見直しを行い、組織の活性化を図ります。				
昇任選考の手法検討	人事評価制度を活用した昇任選考を検討します。	秘書人事課	定性	組織体制を維持するためには適正な昇任管理が必要です。このため、人事評価制度等を活用し、職員のやる気と組織活性化が図れるような選考手法を構築します。				
職員施策提案制度の活性化	職員の創意工夫による施策の提案を求めることにより、事務効率及び職員の政策形成能力の向上を図ります。	政策共創室	定性	職員目線からの柔軟な発想による提案により、事務事業の効率化と経費節減を図ります。				

旧

2. 人材育成の強化

具体的な取組項目	取組の概要	担当課	取組目標・効果額（一般財源：千円）				
			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			H30	H31	H32	H33	H34
職員研修制度の充実	職員が専門的な研修を受講しやすい環境に見直します。	人事課	60	446	446	446	446
人事評価制度の見直し	給与反映型の人事評価制度に向けて段階的に見直します。	人事課	—	—	—	—	—
昇任選考の手法検討	人事評価制度を活用した昇任選考を検討します。	人事課	—	—	—	—	—
職員施策提案制度の活性化	職員の創意工夫による施策の提案を奨励し、広く職員から提案を求めることにより、事務効率及び職員の政策形成能力の向上を図ります。	行政経営室	—	—	—	—	—

※項目変更なし

新

取組 1—3：地域との協働のまちづくり

具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組目標・効果額（一般財源：千円）				
				2022 R4	2023 R5	2024 R6	中期 R7～R13	長期 R14～R18
				市民活動の担い手の創出	地域やNPOと連携を図り、さらなる地域の担い手の創出を図ります。	政策共創室	定性	市民活動センターの運営を通じて中間支援の充実を図るとともに、はんなり共創事業コンペの実施などにより、地域の担い手の創出を図ります。
市民協働事業の推進	協働可能な事業を公表し、自治会や市民公益活動団体、民間企業など、公共サービスの担い手の多様化と市役所業務の見える化に取り組みます。	政策共創室、関係各課	定性	外部委託化の可能性がある事務事業の情報発信を行い、多様な公共の担い手に対する市民協働事業の効果的な取組により事務事業の外部委託化を推進します。				

旧

3. 地域との協働のまちづくり

具体的な取組項目	取組の概要	担当課	取組目標・効果額（一般財源：千円）				
			2018年度 (H30)	2019年度 (H31)	2020年度 (H32)	2021年度 (H33)	2022年度 (H34)
市民活動の担い手の創出	地域やNPOと連携を図り、さらなる地域の担い手の創出を図ります。	地域まちづくり支援課	-	-	-	-	-
協働化テストの導入検討	協働可能な事業を公表し、自治会や市民公益活動団体、民間企業など、公共サービスの担い手の多様化と市役所業務の見える化に取り組み、2019年度に協働化テストの試験導入を行います。	地域まちづくり支援課	-	-	-	-	-
地域による健康教室等の自主開催の促進	超高齢社会の到来に向け、健康促進・介護予防等の取組を地域で自主開催できる仕組みづくりを検討します。	市民福祉課・健康増進課・介護保険課	-	-	-	-	-
広報誌等のリニューアル	広報はんなり作成業務について外部委託を検討します。	秘書広報課	-	-	-	-	-

※「広報誌等のリニューアル」は実施済のため取組項目を削除

※「地域による健康教室等の自主開催の促進」は取組3-4 及び 4-1、4-3 4-4の取組項目の「健康事業の効果的・効率的な事務執行体制の構築」の中で検討

新

取組1-4：総人件費の適正化

具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組目標・効果額(一般財源:千円)				
				2022 R4	2023 R5	2024 R6	中期 R7~R13	長期 R14~R18
定員管理計画の見直し	人口減少等を踏まえ、職員定員の適正化を図ります。また、定年前早期退職制度により総人件費の抑制に取り組みます。	秘書人事課	定量	精査中	精査中	精査中	精査中	精査中
給与費等の抑制	プランの実現に向け、給与費等の抑制に取り組みます。	秘書人事課	定量	19,000	19,000	19,000	給与削減は3年間の時限措置。	
効率的な事務執行体制の構築	効率的な事務執行ができるような組織体制の構築を行います。	秘書人事課、政策共創室、関係各課	定性	日々発生する組織課題に迅速対応できるよう、窓口業務のあり方、大課制の導入や行政のDX化、委託化等の検討を行います。				

旧

4. 総人件費の適正化

具体的な取組項目	取組の概要	担当課	取組目標・効果額(一般財源:千円)				
			2018年度 (H30)	2019年度 (H31)	2020年度 (H32)	2021年度 (H33)	2022年度 (H34)
定員管理計画の見直し	行財政構造改革プランの進捗に併せて、定員の適正化に取り組みます。また、定年前早期退職制度の実施により組織の代謝促進を図ります。	人事課	-	-	-	-	-
給与費等の抑制	行財政構造改革プラン実現に向け、給与費等の抑制に取り組みます。	人事課	-	-	-	-	-
行政運営体制の見直し	行財政構造改革プランを踏まえ、2019年度以降の必要な組織体制を検討します。	人事課	-	-	-	-	-

※「行政運営体制の見直し」は「効率的な事務執行体制の構築」へ変更

新	旧																					
(削除)	<p data-bbox="1137 217 1637 248"><b>5. 指定管理者制度、民間委託等の推進</b></p> <table border="1" data-bbox="1160 256 2078 632"> <thead> <tr> <th rowspan="2">具体的な取組項目</th> <th rowspan="2">取組の概要</th> <th rowspan="2">担当課</th> <th colspan="5">取組目標・効果額（一般財源：千円）</th> </tr> <tr> <th>2018年度 (H30)</th> <th>2019年度 (H31)</th> <th>2020年度 (H32)</th> <th>2021年度 (H33)</th> <th>2022年度以降 (H34)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1160 459 1330 507">【再掲】指定管理者・民間委託等の推進</td> <td data-bbox="1335 341 1659 624">           施設の運営手法を見直します。            （公民館、図書館、保健センター、MIZUTAMA館、防災コミュニティセンター、子育て総合支援センター、保育所、幼稚園）   <b>※取組目標・効果額（再掲）</b>            2018年度 0千円            2019年度 0千円            2020年度 18,748千円            2021年度 50,538千円            2022年度以降 87,218千円  <b>計 156,504千円</b> </td> <td data-bbox="1664 469 1727 491">関係各課</td> <td data-bbox="1742 469 1805 491">-</td> <td data-bbox="1809 469 1872 491">-</td> <td data-bbox="1877 469 1939 491">-</td> <td data-bbox="1944 469 2007 491">-</td> <td data-bbox="2011 469 2074 491">-</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="1137 695 2107 775">※取組 1－5 の指定管理者制度、民間委託等の推進については、項目を削除し、現在の取組み状況を参考として記載</p>	具体的な取組項目	取組の概要	担当課	取組目標・効果額（一般財源：千円）					2018年度 (H30)	2019年度 (H31)	2020年度 (H32)	2021年度 (H33)	2022年度以降 (H34)	【再掲】指定管理者・民間委託等の推進	施設の運営手法を見直します。 （公民館、図書館、保健センター、MIZUTAMA館、防災コミュニティセンター、子育て総合支援センター、保育所、幼稚園）  <b>※取組目標・効果額（再掲）</b> 2018年度 0千円 2019年度 0千円 2020年度 18,748千円 2021年度 50,538千円 2022年度以降 87,218千円 <b>計 156,504千円</b>	関係各課	-	-	-	-	-
具体的な取組項目	取組の概要				担当課	取組目標・効果額（一般財源：千円）																
		2018年度 (H30)	2019年度 (H31)	2020年度 (H32)		2021年度 (H33)	2022年度以降 (H34)															
【再掲】指定管理者・民間委託等の推進	施設の運営手法を見直します。 （公民館、図書館、保健センター、MIZUTAMA館、防災コミュニティセンター、子育て総合支援センター、保育所、幼稚園）  <b>※取組目標・効果額（再掲）</b> 2018年度 0千円 2019年度 0千円 2020年度 18,748千円 2021年度 50,538千円 2022年度以降 87,218千円 <b>計 156,504千円</b>	関係各課	-	-	-	-	-															

新					旧				
<b>取組2：財源の積極的な確保</b>					<b>取組2：財源の積極的な確保</b>				
<b>取組2-1：自主財源の確保・拡充</b>					<b>1. 自主財源の確保・拡充</b>				
具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組目標・効果額（一般財源：千円）					
				2022	2023	2024	中期	長期	
				R4	R5	R6	R7～R13	R14～R18	
ふるさと納税の戦略的な展開	魅力的な返礼品を開拓し、歳入の確保を図ります。 (目標額:5億円)	まちの活力創造課	定量	250,000	250,000	250,000	1,750,000	1,250,000	
クラウドファンディングの積極的な活用	自治体が抱える問題解決のため、ふるさと納税の寄附金の「使い途」をより具体的にプロジェクト化し、そのプロジェクトに共感した方から寄附を募ります。	行財政構造改革推進室、政策共創室、まちの活力創造課、シティプロモーション推進課、関係各課	定量	1,000	1,000	1,000	7,000	5,000	
有料広告の掲載促進	公共施設の屋内外、封筒、チラシ等に有料広告の募集を行います。	行財政構造改革推進室、関係各課	定量	精査中	精査中	精査中	精査中	精査中	
企業版ふるさと納税の推進	企業版ふるさと納税の推進を図ります。	政策共創室、シティプロモーション推進課	定性	総合戦略等に掲げる事業(地方創生推進事業)に対して、企業版ふるさと納税をホームページ等でPRを行うなど、企業に対する働きかけを積極的に行います。					
具体的な取組項目	取組の概要	担当課	取組目標・効果額（一般財源：千円）						
			2018年度(H30)	2019年度(H31)	2020年度(H32)	2021年度(H33)	2022年度(H34)		
ふるさと納税の戦略的な展開	魅力的な返礼品を開拓し、歳入を確保します。 ※寄附見込額 2018年度 : 500,000千円 2019年度～2022年度 : 300,000千円	まちの活力創造課	60,000	75,000	73,500	72,000	70,500		
ネーミングライツの推進	2018年中に有料広告事業におけるネーミングライツのガイドラインを作成します。 2019年よりネーミングライツの獲得をめざします。	行政経営室・関係各課	0	500	500	500	500		
ガバメントクラウドファンディング(GCF)の積極的な活用	自治体が抱える問題解決のため、ふるさと納税の寄附金の「使い途」をより具体的にプロジェクト化し、そのプロジェクトに共感した方から寄附を募ります。	行政経営室・まちの活力創造課・関係各課	500	500	500	500	500		
施設内外への有料広告掲載	公共施設の屋内、屋外への有料広告の積極的な募集を行います。	行政経営室・関係各課	0	100	150	200	250		
チラシ、封筒等への有料広告掲載	封筒、チラシ等の刊行物に有料広告の募集を行います。	行政経営室・関係各課	0	100	150	200	250		

- ※「ネーミングライツの推進」の取組項目は削除
- ※「施設内外への有料広告掲載」と「チラシ、封筒等への有料広告掲載」は「有料広告の掲載促進」の取組項目に統合
- ※「企業版ふるさと納税の推進」は新たな取組項目として新設

新

旧

取組 2-2：企業誘致の促進（新設）

具体的な 取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組目標・効果額（一般財源：千円）						
				2022	2023	2024	中期	長期		
				R4	R5	R6	R7～R13	R14～R18		
企業誘致の促進	企業誘致を促進し、税源の涵養を図ります。	政策共創室、 関係各課	定量	総合計画の見直しに併せ都市計画マスタープラン等を見直し、企業誘致が促進できる環境整備を行います。	企業誘致の取組	850,000				

※新たな取組項目として新設

新					旧				
取組 2-3：未利用財産等の利活用・処分					2. 未利用財産等の利活用・処分				
具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組目標・効果額(一般財源:千円)					
				2022 R4	2023 R5	2024 R6	中期 R7~R13	長期 R14~R18	
未利用財産の有効活用	公共施設の再構築等により有効活用が図れる施設については、有償貸付等を行い、歳入の確保を図ります。	こども政策課、生涯学習推進室、関係各課	定量	精査中	精査中	精査中	精査中	精査中	
未利用財産の売却	公共施設の再構築等により利用計画がない用地等については、時期を逸することなく売却を進め、歳入の確保を図ります。	行財政構造改革推進室、教育総務課、生涯学習推進室、こども政策課、関係各課	定量	33,000	精査中	45,000	精査中	精査中	

  

具体的な取組項目	取組の概要	担当課	取組目標・効果額(一般財源:千円)				
			2018年度 (H30)	2019年度 (H31)	2020年度 (H32)	2021年度 (H33)	2022年度 (H34)
利活用・処分に向けた推進手法の検討	未利用財産の計画的な売却、利活用などに向けた推進手法を構築します。	施設所管課	—	—	—	—	—
売却の推進	計画的な売却に向け、用地整理やインターネット売却を実施します。	施設所管課	—	—	—	—	—
旧家電量販店の早期売却	旧家電量販店の早期売却に向けて取り組みます。(資料負担及び太陽光発電の売電収入の解消)	行政経営室	0	17,786	17,786	17,786	17,786
庁舎分室内用地の売却	庁舎分室内用地を売却します。(大阪広域水道企業団への売却)	行政経営室	0	5,440	0	0	0
新規の自動販売機設置の推進	新たに自動販売機を設置可能なスペースを検討し、公募入札を実施します。	施設所管課	0	150	300	300	300
貸付収入の確保	一定期間、事業実施が見込まれない事業予定地などの貸付等を検討します。	施設所管課	—	—	—	—	—

  

※「利活用・処分に向けた推進手法の検討」、「売却の促進」、「貸付収入の確保」の取組項目は、「未利用財産の売却」「未利用財産の有効活用」に区分

※「旧家電量販店の早期売却」は実施済のため取組項目を削除

※「庁舎分室内用地の売却」は実施済のため取組項目を削除

※「新規の自動販売機設置の推進」は実施済のため取組項目を削除



新						旧					
取組2-5：市税等の確保						4. 市税徴収額・債権回収額の向上					
具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組目標・効果額(一般財源:千円)							
				2022 R4	2023 R5	2024 R6	中期 R7~R13	長期 R14~R18			
税金等の確保	財源の確保に向け、債権回収に係る庁内組織の連携強化を図るなど、徴収率の向上や課税の補足強化に取り組みます。	税務課、保険年金課、介護保険課	定性	庁内組織の連携強化を図るなど、徴収率の向上や課税の補足強化に取り組みます。							
具体的な取組項目	取組の概要	担当課	取組目標・効果額(一般財源:千円)								
			2018年度 (H30)	2019年度 (H31)	2020年度 (H32)	2021年度 (H33)	2022年度以降 (H34)				
債権回収の一元化・連携強化	債権回収に係る庁内組織等の連携強化を図り、一元化を検討します。	債権のある関係各課	-	-	-	-	-				
徴収率の向上	2017年度徴収率95.38%から毎年度0.2%ずつ徴収率の向上に取り組みます。 ※効果額は中期財政シミュレーションの内数 2018年度：12,243千円 2019年度：23,922千円 2020年度：35,201千円 2021年度：46,816千円 2022年度：58,535千円	税務課	-	-	-	-	-				
課税の捕捉強化	課税の捕捉強化(市民税の無申告調査、固定資産税の償却資産調査等)に努めます。	税務課	-	-	-	-	-				

※全ての項目を「税金等の確保」の取組項目に統合

新

取組3：事務事業の見直し等

取組3-1：事務事業の見直し

具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組目標・効果額（一般財源：千円）				
				2022	2023	2024	中期	長期
				R4	R5	R6	R7～R13	R14～R18
行政評価システムの再構築	行政評価システムの再構築に取り組みます。	政策共創室	定性	総合計画の見直しに併せて、行政評価システムの再構築を行います。				
指定ごみ袋の仕様及び作成枚数の見直し	指定ごみ袋の仕様及び作成枚数を見直します。	資源対策課	定量	1,200	1,200	1,200	8,400	6,000
コミュニティバス運行事業費の見直し	コミュニティバスの運行体制を見直し、需要と供給を踏まえた効果的な事業実施を行います。	都市整備課	定量	精査中	精査中	精査中	精査中	精査中
中学校給食事業のあり方の検討	学校給食センターの改修に併せ、中学校の給食のあり方について検討します。	学校給食センター	定量	学校給食センターの改修に併せ、中学校の給食のあり方について検討します。			効果額が見込める段階で計上します。	
留守家庭児童会運営事業の見直し	効率的な事務執行により、事業費の削減に向けた取組を行います。	生涯学習推進室	定量	1,000	1,000	1,000	7,000	5,000

具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組目標・効果額（一般財源：千円）				
				2022	2023	2024	中期	長期
				R4	R5	R6	R7～R13	R14～R18
学校教育事業費の効率的な執行	学校教育事業内容を精査し、効果的な事業執行を図ります。	学校教育課	定量	1,000	1,000	1,000	7,000	5,000
自転車等駐車場のあり方の検討	周辺民間施設の稼働状況等を勘案し、そのあり方を検討します。	道路公園課	定量	周辺民間施設の稼働状況等を勘案し、そのあり方を検討します。		2,500	17,500	12,500
幼稚園バスの効率化の検討	今後の園児数等を勘案し、幼稚園バスの効率化を検討します。	教育総務課	定量	今後の園児数等を勘案し、幼稚園バスの効率化を検討します。			精査中	精査中

旧

取組3：事務事業の見直し等

1. 事務事業の見直し

具体的な取組項目	取組の概要	担当課	取組目標・効果額（一般財源：千円）				
			2019年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			(H30)	(H31)	(H32)	(H33)	(H34)
行政評価システムの再構築	事業の選択と集中を行うため、行政評価に基づき予算配分を重点化する行政評価システムの再構築に取り組みます。	行政経営室・関係各課	-	-	-	-	-
自治体クラウドの推進	他市町村との基幹システムの共同利用（自治体クラウド）による保守料・利用料を軽減します。	秘書広報課	140	840	840	840	840
泉州南消防組合の負担金見直し	組合構成市町の合同会議にて、あり方を検討し、2020年度の負担率改定に向けて検討を進めます。	危機管理課	0	0	30,000	30,000	30,000
企業誘致促進奨励金の終了	2020年度指定分までで事業を終了します。	まちの活力創造課	0	0	0	12,977	12,173
中小企業金融対策事業の終了	2019年度で事業を終了します。	まちの活力創造課	0	0	3,000	0	0
めっさ旨い！阪南うまいもんプロジェクト事業の見直し	事業費を見直します。	まちの活力創造課	0	400	0	0	0
収集車購入計画の見直し	収集車購入計画を見直します。	資源対策課	0	2,080	1,880	1,730	0
指定ごみ袋の仕様及び作成枚数の見直し	指定ごみ袋の仕様及び作成枚数を見直します。	資源対策課	10,000	8,000	8,000	8,000	8,000
粗大ゴミ収集運搬委託の見直し	粗大ゴミ収集運搬委託のあり方を検討します。	資源対策課	-	-	-	-	-
地域生活支援事業給付費の給付基準の見直し	移動支援の給付基準について見直します。	市民福祉課	700	1,200	1,200	1,200	1,200
共生の地域づくり推進事業の見直し	事業内容を見直します。	市民福祉課	0	375	0	100	200
受診動員に係る電話料金の徴収	2019年度から、大阪府国民健康保険非肥満高血圧高血圧・血糖高値者受診動員推進事業に係る電話料金を保険年金課より徴収します。	健康増進課	0	7	7	7	7

新

旧

具体的な取組項目	取組の概要	担当課	取組目標・効率額（一般財源：千円）				
			2016年度 (H30)	2017年度 (H31)	2020年度 (H32)	2021年度 (H33)	2022年度目標 (H34)
コミュニティバス運行事業費の見直し	法定の協議会を設置し、関係者等との合意形成の下、本市の公共交通全体の観点から見直します。 2018年度：法定協議会設置 2019年度～：段階的な公共交通網の見直し等	都市整備課	0	0	4,000	4,000	7,000
都市計画関係団体等負担金の削減	広域まちづくり課への負担金について、引き続き協議を行います。	都市整備課	-	-	-	-	-
学校安全緊急対策事業の見直し	財源の確保を含め、事業のあり方をさらに検討します。	教育総務課	-	-	-	-	-
小学校就学援助事業の見直し	援助内容及び該当基準を見直します。	教育総務課	-	-	-	-	-
中学校就学援助事業の見直し	援助内容及び該当基準を見直します。	教育総務課	-	-	-	-	-
中学校給食事業の見直し	小中学校の給食のあり方について検討します。	学校給食センター	-	-	-	-	-
学校図書館専任司書配置事業の見直し	人員の配置基準を見直します。	学校教育課	0	1,681	2,403	2,783	2,728
学校園児・学習支援員配置事業費の見直し	人員の配置について見直します。	学校教育課	0	5,570	5,570	5,570	5,570
臨時講師雇用費の見直し	人員の配置について見直します。	学校教育課	0	67	34	133	100
阪南市教育研究協議会助成金の見直し	事業内容を見直します。	学校教育課	0	133	310	310	310
英語教育指導助手派遣事業の見直し	人員の配置について見直します。	学校教育課	0	910	1,267	1,267	1,267
適応指導教室実施事業の見直し	人員の配置について見直します。	学校教育課	0	52	52	52	52
留守家庭児童会運営事業の見直し	事務効率を高め、事業費の削減に向けた取組を行います。	生涯学習推進室	-	-	-	-	-
利用者・事業者等への指導・啓発	制度の主旨を踏まえ、適正な給付やサービスの利用を推進するため、ガイドラインの見直しや給付費通知の発送等を検討します。	各給付費等所管担当課	-	-	-	-	-

※学校関連の各事業費の見直し項目については、効率的・効果的な教育の提供を行うため取組項目を統合し、新たな取組項目として「学校教育事業費の効率的な執行」の取組項目を新設

※「自転車等駐車場のあり方の検討」「幼稚園バスの効率化の検討」を新たな取組項目として新設

※その他、実施済の取組項目については削除

新					旧				
取組3-2：公共施設の再構築					2. 公共施設の再構築				
具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組目標・効果額(一般財源:千円)					
				2022 R4	2023 R5	2024 R6	中期 R7~R13	長期 R14~R18	
図書館の指定管理者制度導入	令和5年度からの指定管理者制度の導入、及び導入に併せて文化センターの効率的な管理運営手法の検討を行います。	図書館、生涯学習推進室	定量	0	9,600	9,600	67,200	48,000	
文化センターの効率的な管理運営手法の検討	施設の効率的な管理運営手法について検討します。	生涯学習推進室	定量	0	3,600	3,600	25,200	18,000	
体育施設の効率的な管理運営手法の検討	施設の効率的な管理運営手法について検討します。	生涯学習推進室	定量	0	0	精査中	精査中	精査中	
市営プールの廃止	少子化による利用率の低下に加え、老朽化が著しいことから、市内6か所のプールを段階的に廃止します。	生涯学習推進室	定量	0	0	7,500	52,500	37,500	
生涯学習施設の広域化の検討	隣接する市町と文化センター、総合体育館の広域化に向けた検討を行います。	生涯学習推進室、政策共創室	定性	広域化に向けた協議を開始し、効果額が見込める段階で計上します。					

  

具体的な取組項目	取組の概要	担当課	取組目標・効果額(一般財源:千円)				
			2019年度 (H30)	2019年度 (H31)	2020年度 (H32)	2021年度 (H33)	2022年度 (H34)
尾崎公民館の整理統合、指定管理者制度導入	施設の整理統合を検討し、運営手法については2021年度に指定管理者制度導入に向け取組を進めます。	尾崎公民館	0	0	0	13,042	13,042
東鳥取公民館の整理統合、指定管理者制度導入	施設の整理統合を検討し、運営手法については2021年度に指定管理者制度導入に向け取組を進めます。	東鳥取公民館	0	0	0	8,151	8,151
西鳥取公民館の整理統合、指定管理者制度導入	施設の整理統合を検討し、運営手法については2021年度に指定管理者制度導入に向け取組を進めます。	西鳥取公民館	0	0	0	10,597	10,597
図書館の指定管理者制度導入	図書館利用者のサービス向上について検討を行い、2022年度の指定管理者導入をめざします。	図書館	0	0	0	0	26,899
保健センターの指定管理者制度導入	施設のあり方について検討します。	健康増進課	-	-	-	-	-
はんなん浄化センターMIZUTAMA館の長期包括的民間委託	長期包括的民間委託を2020年度より実施するため取組を行います。	はんなん浄化センターMIZUTAMA館	0	0	8,151	8,151	8,151
防災コミュニティセンター運営業務の民間委託	2020年度に平時の運営業務を民間委託します。	危機管理課	0	0	10,597	10,597	10,597
地域子育て支援センター事業の民間委託	子育て総合支援センターの地域子育て支援センター事業を2022年度より民間委託します。	こども家庭課	0	0	0	0	9,781
庁舎の包括的管理業務委託	サウンディング調査などを踏まえた包括的管理業務委託を検討します。	危機管理課	0	4,848	4,848	4,848	4,848
住民センターの移譲	住民センターを地域へ移譲することを原則に、3年間で手法を整理します。 2019年度：審議会立ち上げ 2020年度：住民説明会	地域まちづくり支援課	-	-	-	-	-
老人福祉センター機能のあり方検討	2020年度から、現施設は廃止とし、老人福祉センターのあり方を機能面から検討の上、新しい施策として展開していきます。	介護保険課	0	0	20,000	20,000	20,000
子育て総合支援センターの機能統合	母子保健事業及び子育て総合支援センターの事業を見直し、機能を集約することを検討します。	健康増進課・こども家庭課	-	-	-	-	-
子育て拠点の再構築(保育所の民営化等)	子育て拠点のあり方を踏まえ、再構築に取り組みます。	こども政策課	-	-	-	-	-
子育て拠点の再構築(幼稚園の民営化等)	子育て拠点のあり方を踏まえ、再構築に取り組みます。 2022年度より朝日幼稚園、はあとり幼稚園を統合します。	教育総務課	0	0	0	0	18,110

新										旧					
具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組目標・効果額(一般財源:千円)											
				2022 R4	2023 R5	2024 R6	中期 R7~R13	長期 R14~R18							
保健センターの効率的な管理運営手法の検討	保健事業の見直しに併せ、施設の効率的な管理運営手法について検討します。	健康増進課、関係各課	定量						今後の効率的な運営に向けた管理手法等を検討します。	効果額が見込める段階で計上します。					
防災コミュニティセンターの効率的な管理運営手法の検討	防災コミュニティセンターのあり方及びさらなる効率的な運営を検討します。	危機管理課	定量						今後の効率的な運営に向けた管理運営手法等を検討します。		9,100	6,500			
子育て総合支援センターの効率的な管理運営手法の検討	地域子育て支援センター事業を2022年度より民間委託化を行います。	こども家庭課	定量	3,900	3,900	3,900	27,300	19,500							
住民センターの地域移譲等の検討	住民センターの地域への移譲を進めます。	政策共創室	定量	800	800	800	16,000	54,000							
いきいき交流センターのあり方及び効率的な管理運営手法の検討	いきいき交流センターのあり方及び効率的な管理運営手法を検討します。	介護保険課	定量	700	700	700	18,200	13,000							
公民館のあり方及び効率的な管理運営手法の検討	公民館のあり方の検討及び指定管理制度導入後の更なる効率的な運営を検討します。	中央公民館、生涯学習推進室	定量	0	0	0	24,000	20,000							
子育て拠点の再構築のあり方の検討	公民の役割分担を踏まえ、保育所及び幼稚園の設置のあり方を検討します。	こども政策課、教育総務課	定量	精査中	精査中	精査中	精査中	精査中							
地域交流館のあり方及び効率的な管理運営手法の検討	地域交流館のあり方の検討及びさらなる効率的な管理運営手法を検討します。	政策共創室	定量	1,100	1,100	1,100	7,700	5,500							
わんぱく王国の借地の解消及びあり方の検討	わんぱく王国の借地の解消に併せ、そのあり方を検討します。	道路公園課	定量						借地の解消に併せ、そのあり方を検討します。		精査中	精査中			
旧東鳥取小学校及び隣接する公共施設のあり方の検討	旧東鳥取小学校、東鳥取公民館、歴史資料展示室周辺の魅力あるまちづくり形成に向け土地利用計画等を検討し、未活用地上については売却を前提に取組を進めます。	教育総務課、中央公民館、生涯学習推進室、学校教育課、政策共創室	定量						周辺の魅力あるまちづくり形成に向け土地利用計画等を検討し、未活用地上については売却を前提に取組を進めます。	効果額が見込める段階で計上します。					
小中学校のあり方の検討	今後の児童・生徒数の状況、地理的条件及び地方交付税の算定基準等を踏まえ、今後、市が維持すべき学校数を検討します。	教育総務課、学校教育課、生涯学習推進室	定量						今後の児童・生徒数の状況、地理的条件及び地方交付税の算定基準等を踏まえ、今後、市が維持すべき学校数を検討します。	効果額が見込める段階で計上します。					
児童遊園のあり方の検討	児童遊園については、利用実態を踏まえ、そのあり方を検討します。	道路公園課	定量						利用実態と管理方法を勘案し、整理方針を検討します。	効果額が見込める段階で計上します。					

  

具体的な取組項目	取組の概要	担当課	取組目標・効果額(一般財源:千円)				
			2018年度 (H30)	2019年度 (H31)	2020年度 (H32)	2021年度 (H33)	2022年度以降 (H34)
鳥取中学校と尾崎中学校の適正規模化	尾崎中学校を閉校し、鳥取中学校と統合します。	教育総務課	0	0	300	300	300
市営プールの整理	少子化による利用率の低下に加え、老朽化が著しいことから、2019年度にプールを1か所、2021年度にプールを1か所廃止します。	生涯学習推進室	0	2,000	2,000	4,000	4,000
事務事業の見直しによる借地の解消(玉田山公園、鳥取ノ荘駅前自転車置場、わんぱく王国)	事務事業の見直しにより借地の解消に向けて取組を行います。	土木管理室	0	1,000	1,000	1,000	1,000
事務事業の見直しによる借地の解消(桜の園)	事務事業の見直しにより借地の解消に向けて取組を行います。	生涯学習推進室	0	186	376	376	376

  

※各公民館関係の取組項目については、「公民館のあり方及び効率的な管理運営手法の検討」に一元化し進捗管理を行う

※子育て拠点の再構築についても、保育所及び幼稚園のそれぞれの取組項目を「子育て拠点の再構築のあり方の検討」に一元化し進捗管理を行う

※「生涯学習施設の広域化の検討」は新たな取組項目として新設

※公共施設については、それぞれの施設について「あり方と併せ、効率的な管理手法の検討」を取組項目に追加

※「児童遊園のあり方の検討」を新たな取組項目として新設

※その他、実施済の取組項目は削除

新								旧						
<b>取組3-3：補助金の再構築</b>								<b>3. 補助金の再構築</b>						
具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組目標・効果額（一般財源：千円）					2019年度 (H30)	2019年度 (H31)	2020年度 (H32)	2021年度 (H33)	2022年度以降 (H34)	
				2022	2023	2024	中期	長期						
				R4	R5	R6	R7～R13	R14～R18						
各種団体補助金の見直し	市民ニーズに的確に対応していくため、公平性・透明性を保ちつつ、適正な交付・運用が行われる補助金制度の再構築に取り組みます。	行財政構造改革推進室、関係各課	定量	市民ニーズに的確に対応していくため、公平性・透明性を保ちつつ、適正な交付・運用が行われる補助金制度の再構築を行います。	精査中	精査中	精査中	精査中	精査中					
各種団体補助金の見直し	市の統一的な判断に基づき、補助金を見直します。	関係各課												
阪南市観光協会補助金の見直し	観光協会の一般社団法人化に伴い、補助金を見直します。	まちの活力創造課												
有価物集団回収報奨金の見直し	報奨金額を見直します。（5円/kg→3円/kg）	資源対策課					0	2800	2800	2800	2800	2800	2800	
評価方法の構築・契約内容の見直し（地域活動支援センター等事業）	2020年度末で土地・建物の無償貸与の契約が終了するため、その後の有償化に向け、調整を行います。その際、地域活動センター等事業の委託内容を精査します。	市民福祉課					0	0	0	4,074	4,074	4,074	4,074	
老人クラブ連合会補助金の見直し	2021年度以降は府の基準額に準じた補助金とします。また、事務局の外部化を検討します。	介護保険課					0	842	9	2,367	2,367	2,367	2,367	

※個別の補助金の見直しについては、補助金全体のあり方を見直すため、「各種団体補助金の見直し」へ統合

※「有価物集団回収報奨金の見直し」は実施済のため取組項目を削除

※「評価方法の構築・契約内容の見直し（地域活動支援センター）」は取組項目から削除

新

取組3-4：社会保障関連経費の適正化

具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組目標・効果額（一般財源：千円）				
				2022	2023	2024	中期	長期
				R4	R5	R6	R7～R13	R14～R18
健康事業の効果的・効率的な事務執行体制の構築	健康事業の集約等により効果的・効率的な事業運営を行います。	健康増進課、保険年金課、介護保険課	定性	各保健事業の連携強化を図り、健康事業の集約化等、効果的・効率的な事業運営を行います。				
重層的支援体制の整備	各支援機関が属性を超えた支援を円滑に行うことを可能とするための効果的・効率的な相談・地域づくりの実施体制を整備します。	市民福祉課、生活支援課、介護保険課、健康増進課、こども家庭課	定性	各支援機関が属性を超えた支援を円滑に行うことを可能とするための効果的・効率的な相談・地域づくりの実施体制を整備します。				

旧

4. 社会保障関連経費の適正化

具体的な取組項目	取組の概要	担当課	取組目標・効果額（一般財源：千円）				
			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
			(H30)	(H31)	(H32)	(H33)	(H34)
福祉施設から一般就労への移行	一般就労への移行を促進し、47,500円/人の給付費減少として、2020年度末までに6人の一般就労を目標に支援に取り組みます。	市民福祉課	0	239	286	286	286
【再掲】地域による健康教室等の自主開催の促進	超高齢社会の到来に向け、健康促進・介護予防等の取組を地域で自主開催できる仕組みづくりを検討します。	市民福祉課・健康増進課・介護保険課	-	-	-	-	-

- ※「福祉施設から一般就労への移行」の取組項目は削除
- ※「重層的支援体制の整備」を新たな取組項目として新設
- ※【再掲】「地域に健康教室等の自主開催の促進」は「健康事業の効果的・効率的な事務執行体制の構築」の中で検討

新

取組3-5：内部経費等の見直し

具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組目標・効果額(一般財源:千円)				
				2022 R4	2023 R5	2024 R6	中期 R7~R13	長期 R14~R18
公用車の削減	公用車の台数を削減します。	総務課	定量	200	200	200	1,400	1,000
電力調達方法の見直し	市役所等の公共施設の電力調達方法を見直し、費用の削減を行います。	総務課、関係各課	定量	0	7,000	7,000	49,000	35,000
電話交換業務の見直し	ダイヤルイン等の導入により電話交換業務の効率的な運営を行い、費用削減を図ります。	総務課	定量	0	0	0	14,000	10,000
市役所庁舎、防災コミュニティセンター等の管理経費の見直し	市役所庁舎、防災コミュニティセンターの清掃業務等の一体的な管理等による管理経費を削減します。	総務課、危機管理課、関係各課	定量	2,100	2,100	2,100	14,700	10,500

旧

5. 内部経費等の見直し

具体的な取組項目	取組の概要	担当課	取組目標・効果額(一般財源:千円)				
			2018年度 (H30)	2019年度 (H31)	2020年度 (H32)	2021年度 (H33)	2022年度(見 込) (H34)
OA機器等の見直し	プリンタの集約により保守料を削減します。目標：5台減(本庁1階で2台、2階で2台、3階で1台)	秘書広報課	0	103	103	103	103
	マイナンバー情報連携支援に係る委託を廃止します。(職員による対応)		0	907	907	907	907
	トナー節約モードの活用による消耗品費を削減します。		97	194	194	194	194
職員健診の見直し	子宮頸がんと乳がん検査を検診センター等に委託します。	人事課	30	30	30	30	30
助成金に関する見直し	職員厚生会による助成金について、厚生会との協議により必要額を検討します。	人事課	2,393	0	0	0	0
電力等調達方法の見直し	2018年度中に電話料金のプランを見直し、携帯電話への電話料金を抑制します。また、2019年度以降の電気料金について、関西電力との法人特約の延長に合わせ、2020年4月から新電力への契約移行の検討により、費用の抑制を行います。	危機管理課	754	1,653	2,493	2,493	2,493
備蓄品の見直し	長期保存備蓄品を購入し、ロス削減します。	危機管理課	20	20	20	20	20
カラー印刷の見直し	カラー印刷を制限します。2022年度：カラー印刷機の更新を停止します。	総務課	315	315	315	315	4,315

新

旧

具体的な取組項目	取組の概要	担当課	取組目標・効果額（一般財源：千円）				
			2019年度 H30	2019年度 H31	2020年度 H32	2021年度 H33	2022年度目標 H34
公用車の削減	内部連携をより密にし、公用車の台数を削減します。 2019年度：1台削減 2020年度：1台削減 2021年度：1台削減 計3台削減します。	総務課	0	103	206	309	309
公有財産の維持管理費の見直し	草刈等の経費を見直します。	行政経営室	200	200	200	200	200
機器更新の見直し	計測器のリース終了に伴う所有権移転により、事業費を削減します。	生活環境課	0	0	0	3,763	3,763
通信運搬費の見直し	自動搬送に係る通知を年2回に集約し、通信運搬費を削減します。	市民福祉課	0	36	36	36	36
尾崎中学校閉校に伴う事業費の削減	尾崎中学校を閉校し、鳥取中学校と統合します。	教育総務課	0	0	1,020	1,020	1,020
機器更新の見直し	図書システム機器のリース終了に伴う所有権移転により、事業費を削減します。	学校教育課	0	0	394	674	674
配膳員の配置手法の見直し	配膳員の配置方法等を見直します。	学校給食センター	0	182	182	182	182
内部管理費の見直し	内部管理費を見直し、事業費を削減します。	生涯学習推進室	0	1,815	1,815	1,815	1,815
印刷製本費の見直し	内部管理費を見直し、事業費を削減します。	生涯学習推進室	0	55	29	29	29

※「電話交換業務の見直し」は新たな取組項目として新設

※「市役所庁舎、防災コミュニティセンター等の管理経費の見直し」を内部管理経費の新たな取組項目として新設

※その他、実施済の取組項目については削除

新

**取組 4：特別会計等の経営健全化**

**取組 4-1：国民健康保険事業**

具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組目標・効果額（一般財源：千円）				
				2022 R4	2023 R5	2024 R6	中期 R7～R13	長期 R14～R18
国民健康保険料の確保	債権回収に係る庁内組織の連携強化を図るなど、徴収率の向上に取り組みます。	保険年金課	定性	債権回収に係る庁内組織の連携強化を図るなど、徴収率の向上に取り組みます。				
健康事業の効果的・効率的な事務執行体制の構築	健康事業の集約化等により効果的・効率的な事業運営を行います。	保険年金課	定性	健康事業の連携強化を図り、健康事業の集約化等、効果的・効率的な事業運営を行います。				

旧

**取組 4：特別会計等の経営健全化**

**1. 国民健康保険事業**

具体的な取組項目	取組の概要	担当課	取組目標・効果額（一般財源：千円）				
			2018年度 (H30)	2019年度 (H31)	2020年度 (H32)	2021年度 (H33)	2022年度以降 (H34)
政策減免の見直し	政策減免を2019年度から3年で府の基準に合わせます。	保険年金課	0	3,491	3,491	3,491	0

※「政策減免の見直し」は実施済のため、取組項目を削除

※「国民健康保険料の確保」の取組項目は新設

※国保、介護、後期高齢者等において効果的に実施するため、「健康事業の効果的・効率的な事務執行体制の構築」の取組項目を新設

新

取組4-2：下水道事業

具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組目標・効果額(一般財源:千円)				
				2022	2023	2024	中期	長期
				R4	R5	R6	R7~R13	R14~R18
下水道使用料の見直し	利用者にとって公正・妥当な料金になるよう使用料を継続的に検討します。	下水道課	定量	利用者にとって公正・妥当な料金になるよう使用料を継続的に検討します。			精査中	精査中
新規下水道工事の抑制	下水道事業経営戦略に基づき、財政事情も踏まえた下水道工事を行います。	下水道課	定性	下水道事業経営戦略に基づき、財政事情も踏まえた下水道工事を行います。				
訪問による接続の強化	未接続者へ個別訪問を行い、接続率の向上に向け取り組みます。	下水道課	定性	未接続者へ個別訪問を行い、接続率の向上に向け取り組みます。				

旧

2. 下水道事業

具体的な取組項目	取組の概要	担当課	取組目標・効果額(一般財源:千円)				
			2018年度 (H30)	2019年度 (H31)	2020年度 (R1)	2021年度 (R2)	2022年度(精 (R3)
下水道使用料の見直し	2019年10月から、利用者にとって公正・妥当な料金になるよう使用料の改定を行います。	下水道課	0	12,000	29,000	29,000	29,200
手数料の見直し	2019年度から排水設備工事業者・指定業者の指定更新手数料等を見直します。	下水道課	0	1,100	140	140	140
新規下水道工事の抑制	2019年度から新規下水道工事の抑制を図ります。	下水道課	0	-2,776	1,991	2,055	5,336
工事同時施工による経費節減	工事同時施工による経費節減を図ります。	下水道課	0	785	785	785	785
臨時職員の人件費削減	2019年度から臨時職員の人件費削減をめざします。	下水道課	0	1,575	1,575	1,575	1,575
広告収入による財源確保	パンフレットの広告収入による財源確保をめざします。	下水道課	20	0	0	0	0
訪問による接続の強化	未接続者へ個別訪問を行います。1年に3件を目標とし、接続率強化を図ります。	下水道課	97	100	104	104	104

※「手数料の見直し」「工事同時施行による経費節減」「臨時職員の人件費の削減」「広告収入による財源確保」は実施済等のため取組項目を削除

新					旧				
<b>取組4-3：介護保険事業</b>					<b>3. 介護保険事業</b>				
具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組目標・効果額（一般財源：千円）					
				2022 R4	2023 R5	2024 R6	中期 R7～R13	長期 R14～R18	
介護保険料の確保	債権回収に係る庁内組織の連携強化を図るなど、徴収率の向上に取り組めます。	介護保険課	定性	債権回収に係る庁内組織の連携強化を図るなど、徴収率の向上に取り組めます。					
健康事業の効果的・効率的な事務執行体制の構築	健康事業の集約化等により効果的・効率的な事業運営を行います。	介護保険課	定性	健康事業の連携強化を図り、健康事業の集約化等、効果的・効率的な事業運営を行います。					

  

具体的な取組項目	取組の概要	担当課	取組目標・効果額（一般財源：千円）				
			2018年度 (H30)	2019年度 (H31)	2020年度 (H32)	2021年度 (H33)	2022年度以降 (H34)
介護予防教室の見直し	介護予防教室において、2019年度から開催回数を見直します。	介護保険課	0	72	72	72	72
保険者機能の強化	保険者機能を強化し、調整交付金での財政的インセンティブ獲得をめざします。	介護保険課	-	-	-	-	-
債権回収の強化	滞納者への訪問徴収の強化を図ります。	介護保険課	-	-	-	-	-

※「保険者機能の強化」は取組項目から削除  
 ※「介護保険料の確保」の項目を新設し、「債権回収の強化」の項目を統合  
 ※国保、介護、後期高齢者等において効率的に実施するため、「健康事業の効果的・効率的な事務執行体制の構築」の取組項目を新設し、「介護予防教室の見直し」の項目を統合

新					旧				
<b>取組4-4：後期高齢者医療</b>					<b>4. 後期高齢者医療</b>				
具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組目標・効果額（一般財源：千円）					
				2022 R4	2023 R5	2024 R6	中期 R7～R13	長期 R14～R18	
後期高齢者医療保険料の確保	債権回収に係る庁内組織の連携強化を図るなど、徴収率の向上に取り組めます。	保険年金課	定性	債権回収に係る庁内組織の連携強化を図るなど、徴収率の向上に取り組めます。					
健康事業の効果的・効率的な事務執行体制の構築	健康事業の集約化等により効果的・効率的な事業運営を行います。	保険年金課	定性	健康事業の連携強化を図り、健康事業の集約化等、効果的・効率的な事業運営を行います。					
具体的な取組項目	取組の概要	担当課		取組目標・効果額（一般財源：千円）					
				2018年度 (H30)	2019年度 (H31)	2020年度 (H32)	2021年度 (H33)	2022年度以降 (H34)	
後期高齢者医療特別会計 経営健全化	療養給付費の支出の削減を図るため、後期高齢者医療事業の実施主体である大阪府後期高齢者医療広域連合と連携し、医療費適正化施策の検討・実施に取り組めます。	保険年金課		-	-	-	-	-	
<p>※「後期高齢者医療保険料の確保」の項目を新設し、「後期高齢者医療特別会計経営健全化」の項目を統合</p> <p>※国保、介護、後期高齢者等において効率的に実施するため、「健康事業の効果的・効率的な事務執行体制の構築」の取組項目を新設</p>									

新

取組4-5：病院事業

具体的な取組項目	取組の概要	担当課	定性 定量	取組目標・効果額(一般財源:千円)				
				2022	2023	2024	中期	長期
				R4	R5	R6	R7~R13	R14~R18
病院事業会計の健全化	地方交付税を財源とした必要最小限の繰出金により市と指定管理者が適切な役割分担を行うことで、市財政の健全化に引き続き取り組みます。	健康増進課	定性	地方交付税を財源とした必要最小限の繰出金により市と指定管理者が適切な役割分担を行うことで、市財政の健全化に引き続き取り組みます。				

旧

5. 病院事業

具体的な取組項目	取組の概要	担当課	取組目標・効果額(一般財源:千円)				
			2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度(推)
			(H30)	(H31)	(H32)	(H33)	(H34)
病院事業会計の健全化	地方交付税を財源とした必要最小限の繰出金により市と指定管理者が適切な役割分担を行うことで、市財政の健全化に引き続き取り組みます。	健康増進課	-	-	-	-	-

※変更なし

